

Q. 防災リフォーム補助金 創設は

A. 瓦屋根の助成実施に 向け推進



さくのけいこ

作野桂子 議員

SAKUNO Keiko

日本では、相次いで大きな地震が発生している。日本人の2人に1人が被害に遭うと言われる南海トラフ地震では、外部からの救助はすぐに来られず、ボランティアの方たちに来てもらうことも難しい。

自分たちの命は自分たちで守れるよう、町民の命を町が守れるよう、町全体で対策を進める必要がある。

私は微力ながら、災害ボランティアに参加し、実際に自分で被災地の様子を見て、災害が起きる前に対策できることがあると気付いた。

Q 災害に強い住宅を1軒でも増やすため、発災前に外壁に異常がないか、屋根に傷や剥がれ、瓦の緊結方法など、診断・補強・改修などをする必要がある。地震・台風・豪雨・火災など、さまざまな自然災害や人為的災害に対応する「防災リフォーム」の補助金を創設してはどうか。

A 産業建設部長
瓦屋根の強い風に対する



落下の危険もある瓦

耐久性の診断や改修は、令和5年4月以降、国・県において助成制度が整備された。本町も実施に向け進めていく。

Q 発災時、圧死が多いこと、転倒した家具に挟まれた場合、逃げ出せなくなる、ガラスが割れてケガをすることもある。安全な生活空間を確保することが大切だと考える。家具転倒防止器具購入補助金の再開と高齢者などに対するの取り付け支援をしてはどうか。

A 企画調整部長
補助金申請の実績がなかったため平成22年に廃止した。能登半島地震の検証などを踏まえ、町としてどのような支援策をとることができるか、検討していく。

Q. 住民の声をどう反映するのか

A. 必要な時に必要な措置をとる

Q 豊山町中学校施設整備基金本構想会議の委員に女性が0人で、関係団体の代表がPTAのみでも、住民の意見は十分に聴けていると認識しているのか。令和6年度の協議内容である建設候補地・事業手法に町民の意見が反映されていると考えているのか。

A 教育長
女性の意見が反映されていないと指摘されているが、私たちはそれは考えていない。専門家からデータ分析や意見の反映方法などを聞きながら、適時適切にどのような方法が最善であるのか検討しながら、住民の皆さまの声を反映していきたい。

Q 令和3年に教育長は「児童生徒や保護者からのヒアリング、住民説明会などを

行い、住民の皆さまの意見を十分に反映させる。そのため、委員の構成について、女性がないことなどは十分に補完できる」と発言されている。住民説明会などを実施せず、どのように住民の声を反映するつもりなのか。

A 町長
段階を見計らって、必要な時に必要な措置をとっていくことが大切である。構想会議で基本計画を定めても確定ではない。今後、皆さんから幅広い意見が出ると思っている。それから、最終的な判断をしていくことが重要だと考えている。住民の声をどう取り入れていくかは、私も悩んでいる。より住民の方に寄り添ったというか、分かりやすい形で懇談会も進めて施策に活かしていきたい。